

一般社団法人国際法協会日本支部 2022 年度事業報告書

住所 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学法学部研究室内  
代表理事 柳井 俊二

当法人の 2022 年度終了に伴い、以下の通りご報告申し上げます。

1. 会員総会

定時会員総会を 2022 年 4 月 30 日 13 時—13 時 30 分に AP 市ヶ谷（東京都千代田区五番町 1-10）において行った。議事の詳細は資料 A を参照。

2. 理事会

2022 年 4 月に、第 1 回理事会を、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み定款 32 条に従い書面方式により開催した(4 月 1 日発信。決議があったものとみなされた日：4 月 14 日)。議事の詳細は資料 B を参照。

2022 年 5 月に、第 2 回理事会を、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み定款 32 条に従い書面方式により開催した(5 月 2 日発信。決議があったものとみなされた日：5 月 16 日)。議事の詳細は資料 C を参照。

2022 年 11 月に、第 3 回理事会を、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み定款 32 条に従い書面方式により開催した(11 月 2 日発信。決議があったものとみなされた日：11 月 16 日)。議事の詳細は資料 D を参照。

3. 事業活動その 1 研究活動

国内研究大会は 2022 年 4 月 23 日に、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑みオンラインにて開催した。詳細は資料 E を参照。

4. 事業活動その 2 出版活動

英文国際法年鑑 (Japanese Yearbook of International Law) 第 65 巻の出版を行った。同巻は 2023 年 3 月に刊行された。同巻の目次は資料 F を参照 (同巻は各会員に郵送済)。

資料 A 一般社団法人国際法協会日本支部 2022 年度定時会員総会議事録

日時：2022 年 4 月 30 日（土）13 時－13 時 30 分

場所：AP 市ヶ谷 会議室 E（東京都千代田区五番町 1-10）

会員総数： 331 名

出席者及び委任状提出者の総数： 188 名

出席者（6 名）：伊藤一頼、川村明、熊倉禎男、塚原弓（西村弓）、中谷和弘、柳井俊二

柳井俊二代表理事が議長席につき、出席者及び委任状提出者の総数が 188 名ゆえ、定足数を満たし本総会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

審議事項 1：2021 年度事業報告及びその附属明細書、同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書、並びに同年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

中谷業務執行理事より、2021 年度事業報告及びその附属明細書、並びに同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書について説明がなされ、全員一致、これを承認した。あわせて、中谷業務執行理事より、2021 年度公益目的支出計画実施報告書について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：2022 年度事業計画及び同年度予算案の件

中谷業務執行理事より、2022 年度事業計画及び同年度予算案について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：新入会員及び特別会員の承認の件

中谷業務執行理事より、理事会としては、通常会員として、小池未来・関西学院大学法学部専任講師、松原有里・明治大学商学部教授、高田陽奈子・大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授、平野実晴・立命館アジア太平洋大学助教、小和田敦子・弁護士法人イノベンティア弁護士、渡辺光・中村合同特許法律事務所弁護士、堀之内秀久・駐オランダ大使

を新入会員として会員総会に推薦することとしたので、会員総会においてはこれら 7 名を新入会員としてご承認頂きたい旨が諮られ、全員一致、これを承認した。

中谷業務執行理事より、理事会としては、特別会員として、外務省国際法局の鯉博行・国際法局長、大平真嗣・国際法課長、菅原清行・条約課長、大西進一・経済条約課長、久賀百合子・社会条約官を会員総会に推薦することとしたので、会員総会においてはこれら 5 名を特別会員としてご承認頂きたい旨が諮られ、

全員一致、これを承認した。

これにより、会員数は 339 名（通常会員 321 名、維持会員 11 名、特別会員 6 名、名誉会員 1 名）となる。

#### 審議事項 4：理事・監事の選任の件

2020 年 6 月 6 日の会員総会で選任された理事全員の任期が本会員総会終結時で満了となるため、理事の選任を行い、今期の理事には、舩場準一、浅田正彦、伊藤一頼、岩沢雄司、植木俊哉、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、塚原弓（西村弓）、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、鯉博行、廣部和也、

古谷修一、松井芳郎、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介の 27 名を、全員一致で選任した（任期は 2024 年会員総会終了時まで）。

また、折田正樹監事から辞任の申し出があったため、折田監事の残任期間（2024 年会員総会終了時まで）の監事として、齋木尚子会員を、全員一致で選任した。

#### 審議事項 5 その他

中谷業務執行理事から次の諸事項について説明があり、全員一致、これを了承した。①来年の国内大会は、2023 年 4 月 22 日（土）に東京大学において開催予定である（コロナの状況によっては、オンラインになる可能性もある）。②第 80 回世界大会は本年 6 月 19 日から 24 日までリスボン（ポルトガル）の Altis Grand Hotel において開催される。第 81 回世界大会は 2024 年にデルフィ（ギリシア）において、第 82 回世界大会は 2026 年にウィーン（オーストリア）において開催予定である。国際法協会 150 周年にあたる 2023 年には記念行事がパリで開催予定である。③英文国際法年鑑 65 巻は 2023 年 3 月に刊行予定である。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議事録署名人として選出された、柳井俊二（代表理事・議長）、熊倉禎男（業務執行理事）、中谷和弘（業務執行理事）は、次に記名押印する。

2022 年 5 月 1 日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 柳井俊二

業務執行理事 熊倉禎男

業務執行理事 中谷和弘

議事録作成者 庶務幹事 伊藤一頼

## 資料 B 一般社団法人国際法協会日本支部 2022 年度第 1 回理事会(書面方式) 議事録

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、定款 32 条に従い書面方式により第 1 回理事会を開催した。

日時：2022 年 4 月 1 日発信

発信者：業務執行理事・庶務主任 中谷和弘（提案をした理事）

承諾回答理事（全理事 26 名）：舩場準一、浅田正彦、岩沢雄司、植木俊哉、奥脇直也、

小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、酒井啓亘、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、村瀬信也、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介

審議事項 1：2021 年度事業報告及びその附属明細書、同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書、並びに同年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

2021 年度事業報告及びその附属明細書、並びに同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書について、全員一致、これを承認した。あわせて、2021 年度公益目的支出計画実施報告書について、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：2022 年度事業計画及び同年度予算案の件承認の件

2022 年度事業計画及び同年度予算案について、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：新入会員及び特別会員の件

通常会員につき 6 名（松原有里・明治大学商学部教授、高田陽奈子・大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授、平野実晴・立命館アジア太平洋大学助教、小和田敦子・弁護士法人イノベンティア弁護士、渡辺光・中村合同特許法律事務所弁護士、堀之内秀久・駐オランダ大使）を、前回の理事会で 1 名の通常会員候補及び 5 名の特別会員候補とあわせて会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。

審議事項 4：理事及び監事の選任の件

次期（2022 年会員総会から 2024 年会員総会終了時まで）の理事につき、舩場準一、浅田正彦、伊藤一頼、岩沢雄司、植木俊哉、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、塚原弓（西村弓）、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、鯉博行、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介の 27 名を候補として会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。折田正樹監事から監事の辞任の申出があったことに伴い、

折田監事の残任期間（2024年会員総会終了時まで）の監事につき、齋木尚子会  
員を候補として会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。

決議があったものとみなされた日 2020年4月14日

以上、この議事録が正確であることを証するため、柳井俊二(代表理事)、折田  
正樹(監事)、川村明(監事)は、全理事からの承諾回答を確認の上、次に記  
名押印する。

2022年4月15日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事	柳井俊二
監事	折田正樹
監事	川村明

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

#### 資料 C 一般社団法人国際法協会日本支部 2022年度第2回理事会(書面方式) 議事録

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、定款32条に従い書面方式により第2回理事会を開  
催した。

日時：2022年5月2日発信

発信者：業務執行理事・庶務主任 中谷和弘（提案をした理事）

承諾回答理事（全理事27名）：畑場準一、浅田正彦、伊藤一頼、岩沢雄司、植木俊哉、  
奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、寺谷広司、  
道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、鯉博行、西村弓、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、森  
肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介

審議事項1：今期の代表理事、副代表理事、業務執行理事の選任

定款21条2項に従い、代表理事、副代表理事、業務執行理事（2名）を理事会の  
決議によって理事の中から選任することとし、代表理事には柳井俊二を、副代  
表理事には道垣内正人を、業務執行理事には熊倉禎男と中谷和弘を選任するこ  
とについて、全員一致、これを承諾した。

審議事項2：今期の各主任の選任

主任規程に従い、各主任を理事会の決議によって理事の中から選任することと

し、会計主任には熊倉禎男を、庶務主任には中谷和弘を、編集主任には森川幸一を、研究企画主任には柳原正治を、全員一致により選任した。

決議があったものとみなされた日 2022年5月16日

以上、この議事録が正確であることを証するため、柳井俊二(代表理事・議長、被選任代表理事)、川村明(監事)、齋木尚子(監事)は、全理事からの承諾回答を確認の上、次に記名押印する。

2022年5月18日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事(議長)、被選任代表理事 柳井俊二

監事 川村明

監事 齋木尚子

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

**資料 D 一般社団法人国際法協会日本支部 2022年度第3回理事会(書面方式)議事録**

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、定款32条に従い書面方式により第3回理事会を開催した。

日時：2022年11月2日発信

発信者：業務執行理事・庶務主任 中谷和弘(提案をした理事)

承諾回答理事(全理事26名)：畑場準一、浅田正彦、伊藤一頼、岩沢雄司、植木俊哉、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、西村弓、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介

審議事項 1：2022年度事業経過及び同年度予算執行状況の件

2021 年度上半期事業状況及び同年度中間決算（案）について、全員一致、これを承認した。

#### 審議事項 2：新入会員及び特別会員の件

通常会員につき 1 名（鈴木淳一）を来年 4 月の会員総会に新入会員として推薦することについて、全員一致、これを承認した。

特別会員につき、本年 4 月 30 日開催の総会以降に新たに就任した外務省国際法局長、同局参事官、同局経済紛争処理課長につき、来年 4 月の会員総会に特別会員として推薦することについて、全員一致、これを承認した。また、御巫局長については、理事の候補として来年 4 月の会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。

#### 審議事項 3：来年度の研究大会の件

来年度の研究大会は、2023 年 4 月 22 日（土）東京大学において対面方式で開催の予定であるが、新型コロナウイルス感染拡大の状況等によっては、ハイブリッド方式（対面を基本としつつ、オンライン参加も可能とする）、またはオンライン方式で開催する可能性があることについて、全員一致、これを承認した。

決議があったものとみなされた日 2022 年 11 月 18 日

以上、この議事録が正確であることを証するため、柳井俊二(代表理事)、川村明（監事）、齋木尚子（監事）は、全理事からの承諾回答を確認の上、次に記名押印する。

2022 年 11 月 18 日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事 柳井俊二

監事 川村明

監事 齋木尚子

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

資料 E 2022 年度国内研究大会

2022 年 4 月 23 日 13 時より 17 時 30 分までオンラインにて開催

共通テーマ「近隣諸国との法的課題」

座長：薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)

基調報告：宮本雄二 (元駐中国大使・宮本アジア研究所代表)「外交の第一線の現場から見た国際法—その現実と生成発展」

報告 1. 和仁健太郎 (大阪大学教授)「日中戦後賠償と国際法の基本問題」

報告 2. 萬歳寛之 (早稲田大学教授)「日韓請求権問題の再争点化と国際法」

報告 3. 青木清 (南山大学教授)「徴用工訴訟—2018 年大法院判決とその後の展開」



## Volume 65 (2022)

## CONTENTS

## ARTICLES

## CHALLENGES TO “THE LAW OF TREATIES” IN DIVERSIFYING TREATY RELATIONS

- Introductory Note ..... *Koji Nishimoto* 1
- Lex Specialis Derogat Lei Generali* and Diversification of Treaty Relations  
..... *Aurélie Tardieu* 6
- Challenges to Article 60 VCLT on the Termination or Suspension of the  
Operation of a Treaty in Response to Its Material Breach:  
The Relationship with Countermeasures ..... *Maria Xiouri* 45
- Reconceptualising the Law of State Succession in Respect of Treaties  
—Checking the ILC’s “Codification” Efforts Against Subsequent State Practice—  
..... *Keun-Gwan Lee* 79
- Armed Conflicts and the Law of Treaties: Recent Developments and  
Reappraisal of the Doctrine in Light of the Wars in Syria and Ukraine  
..... *Jure Zrilič* 107
- Changing Roles of Treaties in Foreign Policy  
..... *OKANO Masataka* 138

GLOBALIZATION OF SOCIETY AND INTERNATIONAL FAMILY LAW  
IN JAPAN

- Introductory Note ..... *Takami Hayashi* 167
- Interests of the Child in Child Abduction and Visitation Cases  
—Differences Between Japan’s Domestic and International Criteria—  
..... *Ryoko Yamaguchi* 169
- Transboundary Child Protection in Japan  
..... *Takami Hayashi* 191

X CONTENTS

Japanese Perspective on Legal Issues of International Surrogacy  
..... HAYAKAWA Shinichiro 213

International Adoption in Korea ..... Moonsook Kim 231

International Recovery of Maintenance in Japan ..... Manabu Iwamoto 247

CHANGES AND EVOLUTION IN LEGAL DOCTRINES BASED UPON STATE SOVEREIGNTY

On Different *Res: Res Judicata, Res Interpretata, Res Praescripta*  
(or *Indicata*), *Res Deliberata* ..... Jean-Marc Thouvenin 270

*Lex Lata* and *Lex Ferenda* of Sovereign Immunity  
..... Tomonori Mizushima 301

JAPANESE DIGEST OF INTERNATIONAL LAW

The Impact on Japan's Coast Guard and Maritime Security Caused by China's  
Coast Guard Law of 2021 ..... Atsuko Kanehara 320

*The China's Coast Guard Law — The Japan's Coast Guard — Coast Guarding —  
Law Enforcement — Police Operation — The Japan Maritime Self-Defense Force  
— Defence — Self-Defence Operation — Article 25 of the Japan Coast Guard  
Law — The Japan Self-Defense Force Law — Lack of Any Declaration of Japan's  
Sovereignty in Japan's Law — The Law on Territorial Sea and Contiguous Zone  
— Article 2 of the United Nations Convention on the Law of the Sea — Use of  
Weapons — Legal Nature of Use of Weapons Under Domestic Law — Article 20  
of the Japan Coast Guard Law — Article 7, Paragraph 1 of the Police Duties  
Execution Law — Legal Nature of Use of Weapons Under International Law  
— Proposal of a New Law on Coast Guarding — Proposal of a New Law on  
the Partial Revision of the Japan Self-Defense Force Law and the Japan Coast  
Guard Law*

CASES AND ISSUES IN JAPANESE PRIVATE INTERNATIONAL LAW

Failure of Service of Judgment Documents and Public Policy Control at  
The Stage of Recognition and Enforcement of Foreign Judgments  
..... Chisato Nakamura 336

Habitual Residence in Japanese Private International Law  
..... Miho Shin 348

## BOOK REVIEWS

- Kokusaiterrorizumu nitaisuru Hotekikisei no Kozo: Terorizumu Boshi Shojoyaku niokeru Saibankankatsuken no Kentou* [The Structure of Legal Control of International Terrorism: An Analysis of Anti-Terrorism Conventions], by Takayo Ando. Tokyo: Kokusaishoin, 2020. Pp. 414.  
..... Taku Kumagai 362
- Economic Sanctions in International Law and Practice*, edited by Masahiko Asada. London and New York: Routledge, 2020. Pp. xiv, 256.  
..... Masami Maruyama 365
- Gendai Kokusaiho no Choryu: Sakamoto Shigeki, Yakushiji Kimio Ryosensei Koki Kinen Ronbunshu* [Tides in Contemporary International Law: Essays on the Occasion of the 70th Birthdays of SAKAMOTO Shigeki and YAKUSHIJI Kimio], Two Volumes, edited by ASADA Masahiko, KIRIYAMA Takanobu, TOKUGAWA Shinji, NISHIMURA Tomoaki, and HIGUCHI Kazuhiko. Tokyo: Toshindo, 2020. Pp. xxi, 509, xx, 511.  
..... MORIKAWA Koichi and FUJISAWA Iwao 371
- Reparation for Victims of Armed Conflict*, by Cristián Correa, Shuichi Furuya, and Clara Sandoval. Cambridge: Cambridge University Press, 2021. Pp. viii, 293.  
..... Megumi Ochi 378
- Kokusaiho no Tanjo: Yoroppa Kokusaiho karano Tenkan* [The Birth of International Law: Transformation from European International Law], by Aiko Nakai. Kyoto: Kyoto University Press, 2020. Pp. xvi, 607. .... Taira Nishi 381
- Hagu Joyaku no Riron to Jitsumu: Kokkyo wo Koeta Ko no Ubaiai Funso no Kaiketsu no Tameni* [Theory and Practice of the Hague Child Abduction Convention: For the Rapid and Better Resolution of Cross-Border Custody Disputes], edited by Mikiko Otani and Yuko Nishitani. Kyoto: Horitsu Bunka Sha, 2021. Pp. 338. .... Yukiko Oda 385
- Beisyu Jinken Seido no Kenkyu: Beisyu Jinken Iinkai to Beisyu Jinken Saibansyo no Chosen to Sono Eikyo* [Study on Inter-American Human Rights System: Challenges and Impacts of the Inter-American Commission on Human Rights and the Inter-American Court of Human Rights], by Yoshitaka Saito. Tokyo: Hokuju Syuppan, 2021. Pp. xii, 462. .... Yota Negishi 390
- Changing Actors in International Law*, edited by Karen N. Scott, Kathleen Claussen, Charles-Emmanuel Côté, and Atsuko Kanehara. Leiden: Brill/Nijhoff, 2020. Pp. xxviii, 415. .... Dai Tamada 393
- Kokusaiho no Genzai: Henten suru Gendai Sekai de Ho no Kanousei wo Toi naosu* [International Law at Present: The Possibility of Law in the Ever-changing World] edited by Koji Teraya and Kazuyori Ito. Tokyo: Nippon Hyoron Sha, 2020. Pp. xix, 423. .... Satoshi Kodera 398

<p><i>Kokusaikeibo niokeru Jokansekinin to Sono Kokunaihoka</i> [Command Responsibility in International Criminal Law and Its Implementation in National Criminal Law] by Kazuya Yokohama. Tokyo: Keio University Press, 2021. Pp. xii, 380. ....</p>	<p>Hiromi Sato 402</p>
<p><b>JUDICIAL DECISIONS IN JAPAN..... 406</b></p>	
<p><b>I. Public International Law</b></p>	
<p>Osaka High Court, Judgment, September 11, 2018 .....</p>	<p>407</p>
<p>Supreme Court (2nd Petty Bench), Judgment, February 1, 2021 .....</p>	<p>414</p>
<p><i>Admissibility of Evidence Obtained by Transborder Remote Access — Article 32 of the Convention on Cybercrime — Possible Infringement of the Sovereignty of the State Where the Server Is Located</i></p>	
<p>Nagoya High Court, Judgment, January 13, 2021 .....</p>	<p>416</p>
<p><i>Deportation of a Foreign National Prior to the Institution of Litigation Against the Decision of Non-Recognition of Refugee Status — Possible Illegality Under the State Redress Act — Article 14(1) of the ICCPR — Non-Refoulement Principle — The Right of Access to the Court</i></p>	
<p><b>II. Private International Law</b></p>	
<p>Supreme Court (3rd Petty Bench), Judgment, May 25, 2021 .....</p>	<p>423</p>
<p><i>Enforcement of Foreign Judgment — Punitive Damages — Contrary to Public Policy</i></p>	
<p>Intellectual Property High Court, Judgment, September 29, 2021 .....</p>	<p>426</p>
<p><i>Applicable Law — Copyright — Employee Work — Copyright Transfer</i></p>	
<p>Tokyo District Court, Judgment, February 12, 2020 .....</p>	<p>430</p>
<p><i>Lawsuit for State Redress — Conduct of a Public Employee Outside of Japan</i></p>	
<p>Tokyo District Court, Judgment, November 20, 2020 .....</p>	<p>433</p>
<p><i>Applicable Law — Characterization — Succession to Immovables Abroad — Unjust Enrichment</i></p>	
<p>Tokyo District Court, Judgment, January 21, 2021 .....</p>	<p>438</p>
<p><i>Nationality Law — Case Requesting Confirmation of Japanese Nationality — Loss of Japanese Nationality due to the Acquisition of Foreign Nationality</i></p>	
<p>Tokyo District Court, Judgment, March 9, 2021 .....</p>	<p>443</p>
<p><i>Enforcement of Foreign Judgment — Service of Documents During the Litigation Proceedings — Contrary to Procedural Public Policy</i></p>	

CHRONOLOGY OF JAPANESE FOREIGN AFFAIRS IN 2021 ..... 448

CHRONOLOGICAL LIST OF TREATIES AND OTHER INTERNATIONAL  
AGREEMENTS CONCLUDED BY JAPAN IN 2021 ..... 459

ACTIVITIES

I. Activities of the International Law Association of Japan ..... 462

II. Activities of Related Academic Associations in Japan ..... 468

1. Kokusaiho Gakkai (Japanese Society of International Law, [JSIL],  
established in 1897) ..... 468

2. Kokusai Shiho Gakkai (Private International Law Association of Japan,  
established in 1949) ..... 476

3. Sekaiho Gakkai (Japanese Association of World Law, established in 1965)  
..... 480

INSTRUCTIONS FOR SUBMISSIONS TO THE JYIL ..... 483